令和２年度　第２回大阪府建設事業評価審議会都市整備部会議事概要

日　　時　令和２年８月５日（水）14時30分～16時30分

場　　所　大阪府立男女共同参画・青少年センター4階大会議室３

出席委員　北詰部会長・北野委員・小谷委員・前田委員・門上委員・横松委員（６名）

議　　題　（１）審議対象事業について

　　　　　（２）その他

【議事概要】（◆部会長、事務局等の説明等、〇委員の発言、⇒部局等の応答）

（１）審議対象事業について

**① 都市計画道路大県本郷線街路事業**

［都市整備部道路整備課］

資料１－１「追加説明資料」に基づき説明。

◆［部会長］

　　質問等はないか。

〇委員：維持管理費の約500万円/年の中に、追加となった電線共同溝の維持管理費は計上されているのか。

⇒［都市整備部 道路整備課］

実績からも、費用がほとんど発生せず計上されていない。

◆［部会長］

電線共同溝の管理者は大阪府か。

⇒［都市整備部 道路整備課］

　道路管理者である府が電線共同溝の管理者である。

〇委員：柏原停車場大県線交差部にある踏切はピーク時に鉄道が36本通過し約27分間も閉まっていると聞いている。11頁の走行時間短縮便益には、踏切待ち時間も考慮されているのか。

⇒［都市整備部 道路整備課］

　　考慮されていない。3便益の対象となっておらず、定性的な評価となる。

◆［部会長］

　　今までは踏切で待たされていたところ、大県本郷線の供用によって踏切を通る必要がなくなるため、便益として考えて良いと思う。供用後も、柏原停車場大県線が東行き一方通行の抜け道として使用される可能性があり気になるが、客観的に見て、大県本郷線が完成すると、非常に便利であると思う。

○委員：5頁にJRアンダー部の断面図があるが、車道と歩道の間に壁があり分断されているのか。また、どの程度の区間が分断されているのか。

⇒［都市整備部 道路整備課］

壁で分断されており、その延長は約60mである。

〇委員：鉄道との立体交差の施工方法は、鉄道会社により異なるのか。また、今回のような施工方法はJRではよく使用されるのか。

⇒［都市整備部 道路整備課］

　　施工方法は鉄道会社や地盤条件によっても異なると思われる。

○委員：車道と歩道を分離する壁が連続的にあると、閉鎖空間となるが、大丈夫か。

⇒［都市整備部 道路整備課］

大県本郷線の線形は直線であり、ボックス間の距離も短く入口から出口が見える距離であるため問題ないと考える。

〇委員：換気も問題ないのか。

⇒［都市整備部 道路整備課］

距離も短く、基準上も問題ない。

〇委員：用地費が前回より約1億円増額となっているがなぜか。

⇒［都市整備部 道路整備課］

　　平成27年度以降に未買収地や補償物件の再算定を行った結果である。

〇委員：今年度中に買収見込みと聞いたが、その解決手段のために増額となったわけでなく、あくまでも再算定の結果、増えたものということか。

⇒［都市整備部 道路整備課］

再算定の結果、増えたものである。

〇委員：一部、供用している区間もあるが、過去に発生した費用等は社会的割引率で現在価値化されているということで間違いないか。

⇒［都市整備部 道路整備課］

供用した区間を含めて、総便益、総費用は現在価値化して算出している。

〇委員：事業全体のB/C=1.04であり1に近い状態であるが、残事業B/C=4.88となっている。投資済の費用は回収することはできないため、今後の投資に対する後者に着目すべきである。また、残っている便益が総便益の半分程度であるが、半分程度は既に便益が出ているということか。

⇒［都市整備部 道路整備課］

　　既に供用開始している区間で本事業の計画交通量の半分以上走っており、半分強の便益は既に出ている。

◆［部会長］

残事業B/Cの取り扱いは、マニュアルにも記載していると思うが、いかがか。

⇒［都市整備部 道路整備課］

　　マニュアルに記載されている。

〇委員：当初B/C=1.87であり、現在B/C=1.04になっているが、いつの段階で増額・工期延長の要因が判明したのか。また、事業全体として見たときに、現在のB/C=1.04は1に限りなく近い状態であり、正当性を見たときに、当初の見込みが悪く言えば甘かったのではないかと思ってしまう。もちろん、本事業の終わりが近づいていることから、事業の継続と最終的な便益について議論すべきであるが、公金を使う上で、現在までの増額・工期延長が発生した理由については、もう少し丁寧に説明した方がよいかと思う。

⇒［都市整備部 道路整備課］

　　前回評価、JR工事着手とも平成27年度である。工事着手前に、地盤調査を行っているが、実際に掘削を行った際、想定より地盤が軟弱であり、地盤改良工が追加になり、増額となった。さらにJRの列車を通過させながら、JRアンダー工を行う事業であり、軟弱地盤であることから慎重な施工が必要となったため、時間を要した。

　　また、電線共同溝追加による増額は、平成30年に大阪府無電柱化推進計画を策定しており、市街地における新設道路は無電柱化を進めていく方向性が示され、本事業も電線共同溝を追加し、増額となった。電線共同溝整備により発生する便益は、現在確立されている３便益では計上できず、定性的な便益ではあるが、地域の防災力の向上や景観の向上、歩行者の安全確保に寄与すると考えている。

◆［部会長］

多くの委員が気になっていることは工事費が増額したことであり、議事に残すようにしたい。私も土木工学に関わっていることから、地盤改良工の追加等について、掘削前に把握することは難しく、事前に増額を見込むことは難しいことはよく理解している。そのことを承知した上で、今後も同じようなことを繰り返すことがないよう、今後はより慎重に検討していただきたいと思う。今後、大阪府全体で同じような増額とならないよう事前にリスクマネジメントを行うなど、出来るべきことはしてほしい。そのようにして、この審議会が僅かでも貢献できればと思う。どのような文言で残すべきか、別途相談できればと思う。電線共同溝については、説明があったように費用は計上し、便益は計上していないが、定性的な便益として上乗せできる内容であると思う。

◆［部会長］

　　本日の審議では、現時点で事業継続に異論なしということで取りまとめさせていただくが、引き続きご意見などがあればその都度審議する。

**② 服部緑地整備事業**

［都市整備部公園課］

資料１-２「追加説明資料」に基づき説明。

◆［部会長］

　　質問等はないか。

〇委員：用地買収の進捗状況を教えて頂きたい。未買収地については、現時点で交渉を続けているのか。

⇒［都市整備部 公園課］

　　全体の約2%、自然観察池予定箇所が未取得である。地権者との接触は可能な状況であるが、現時点では、散策園路整備のための用地の買戻しを優先しており、交渉は行っていない。

〇委員：本事業は竹林の保全が重要であることは承知しているが、竹林保全区域の防犯対策はどのように考えているのか。夜間も散策路を利用することになるのか。

⇒［都市整備部 公園課］

　　竹林保全区域の防犯対策は重要であり、これに配慮した施設内容および管理運営方法を慎重に検討していく。

◆［部会長］

未買収地を取得しなくても、散策園路の整備に支障はないと理解して良いか。

⇒［都市整備部 公園課］

　　当該箇所の用地取得が完了せずとも、散策園路の整備は可能である。

〇委員：事業の必要性等に関する視点で触れているように、服部緑地は多様な主体と連携し、多彩なイベント等を実施している魅力ある公園である。今年はコロナ禍により、限定的なイベントの開催になり、協議会の活動も縮小していると思われる。このような社会情勢の変化により、費用便益比で説明して頂いた直接利用価値が大幅に減少するのではないかと懸念している。

⇒［都市整備部 公園課］

直接利用価値については、イベントや協議会の活動等は算定の対象外となっており、コロナによる影響でイベント実施数や有料施設の利用者数が減少した場合でも、費用便益比の結果に影響はない。

○委員：直接利用価値の中に有料施設の便益が含まれていないのであれば、コロナ禍により、有料施設が使用できない状況では、実態よりも費用便益比が高く算出されているのではないか。

⇒［都市整備部 公園課］

費用便益比の算出については、国土交通省のマニュアルを用いて算出しており、過去の全国公園利用者の動向調査により、平均的なパラメータが設定されている。そのため、コロナ禍による利用者数の増減等によるパラメータの変動は計算には含んでいないため、実態よりも費用便益比が高く算出されている可能性もある。

○委員：今後もコロナ禍により、有料施設の利用中止や限定的な営業しかできない状況が続いた場合、指定管理者が当初予定していた利用料金収入が得ることができないことが予想される。そのような場合、現状の魅力ある公園を維持することができなくなる可能性もあるが、指定管理者への支援を行うことは可能であるか。

⇒［都市整備部 公園課］

平常時では、利用料金収入の増減リスクは指定管理者が負う。しかしコロナ禍にあっては、府が有料施設を閉鎖するように指示した経緯もあり、また、見込んでいた利用料金収入の一部は維持管理に充てられる経費であることから、一部を府が負担した。今後の公園需要については、コロナ禍では公園等のオープンスペースの意義が見直されており、利用は増加する傾向にあると考えている。

○委員：事業中区域を供用開始すれば豊中市と吹田市の住民一人当たりの公園面積はどの程度増えるのか。

⇒［都市整備部 公園課］

　　事業中区域を全て供用開始した場合、両市の住民一人当たりの公園面積は概ね0.1㎡ずつ増加する見込みである。

○委員：本事業のメインは、散策園路の計画であると考える。散策園路には主要施設への導線や、災害時の避難用通路としての機能もあるが、散策園路自体を公園の魅力を高める施設として整備し、維持管理していってほしい。事例として、ニューヨークの高速鉄道廃線後のハイラインのような再整備を参考にし、外国からの来訪者が集う空間としてほしい。

○委員：竹林管理ボランティア団体は、20頁に掲載されている3団体のみか。

⇒［都市整備部 公園課］

　　現在は3団体が活動を行っている。

○委員：竹林管理のボランティア団体の高齢化や人手不足の課題はあるか。

⇒［都市整備部 公園課］

約20年間活動されており、高齢化・人手不足が課題となっている。指定管理者のサポートによりボランティアの募集を随時行っており、現在22名の方が年間30～40回、活動されている。

事業中区域は広大な竹林であるため、維持管理は府が主体にならざるを得ないが、ボランティア活動は、公園に愛着を持っていただくきっかけにもなるため、継続していただきたいと考えている。

○委員：他地域の例として、地域団体が竹炭、竹酢液、竹チップ、竹パウダー等を作り、竹ビジネスを行っている場合もあるので参考にしてほしい。また指定管理者がボランティア団体の支援を行っているとのことであるが、国の機関でも里山づくりや竹林整備の助成金制度が充実しているので、ぜひ助成金を活用して頂き、この環境を活かした園路を創造することを提案する。例えば、京都の嵯峨野のようになれば良いと思う。

⇒［都市整備部 公園課］

参考にさせて頂く。

○委員：防災公園の避難経路としては、防犯・防災の観点や夜間避難についてどのような設計となるのか。また、事業中区域は、避難経路としてだけでなく、避難場所としての活用は出来ないか。

⇒［都市整備部 公園課］

　　防災公園の整備基準では、夜間の避難行動を想定し、避難園路では1ルクスの照度が必要であるため、この基準に沿って照明灯の整備を行う。

事業中区域は、急峻な地形が続いており、殆どが避難場所としての利用は困難であるが、開設区域と接続する部分にある平地については避難場所としての活用も可能である。

○委員：26頁の利用者容量を算出しているが最終的に何に効いているのか。

⇒［都市整備部 公園課］

　　利用選択率に効いてくる。

○委員：費用便益マニュアルを参照し、公園利用者において直接利用価値と間接利用価値で便益比が異なることがわかった。残事業の投資効率性の評価における費用便益比の算出方法についてB/CよりもB-Cが正しいと考える。

◆［部会長］

　　災害時に実際に何人避難してくるかは不明であるが、想定している最大人数が避難してきた場合において、面積は不足していないと考えて良いか。

⇒［都市整備部 公園課］

　　服部緑地は、震災後に市街地火災が発生した場合に逃げ込み、炎や輻射熱から身を守るための広域避難場所として位置付けられている。服部緑地の周辺2km圏内の人口が16万人であり、避難場所として駐車場等のオープンスペースを使用する想定となっている。1人当たり1㎡を避難場所として使用すると仮定し、避難人口に対し、面積は充足している。

◆［部会長］

　　服部緑地の有料施設であるテニスコート等は稼働率が高いということであり、潜在的な魅力があることから現在の費用便益比は実際の費用便益比よりも過小評価されていると考えて良いか。

⇒［都市整備部 公園課］

　　全国平均として利用者単位をテニスコート1面あたり4名で計算し、稼働率は1サイクル1時間と計算している。実際、服部緑地の場合は、テニスコート1面を5～10名で使用している場合もある。そのため、服部緑地公園の場合は魅力を過小評価している可能性もある。

◆［部会長］

　　本日の審議では、現時点で事業継続に異論なしということで取りまとめさせていただくが、引き続きご意見などがあればその都度審議する。

**③都市計画大阪河内長野線（天美東工区）街路事業の追加説明**

［都市整備部 事業企画課］

第1回に審議頂いた都市計画道路大阪河内長野線街路事業について、質問があった松原市の小学校の児童数について、道路整備課より報告させていただく。

⇒［都市整備部 道路整備課］

　　事業予定地の小学校については、平成28年度は438人、令和2年度は437人とほぼ変動なしであるが、松原市全体としては、平成28年度は5783人、令和2年度は5279人と、504人減少している。地域によって差はあるものの、全体的には減少傾向となっている。平成28年度に松原市が人口ビジョンを公表しており、その中では平成52年にかけて人口減少していくということが予測されている。

◆（第3回審議会について）

　日　　時：令和２年９月1５日（火）

審議内容：① 都市計画道路八尾富田林街路事業[羽曳野市・堺市]

　　　　　② 主要地方道枚方富田林泉佐野線

（都市計画道路 梅が丘高柳線）道路改良事業[寝屋川市]

③ 一般国道371号（石仏バイパス）道路改良事業[河内長野市]

以上